



山 端 美樹子
(自民公明クラブ)

医療的ケア児へ通学支援を

県に対し要望を継続する

問 今年度の医療的ケア児支援の進捗状況は。

答 会議において、上十三地域内の現況等の情報共有や事例検討を実施したほか、希望する全ての児童ヘコディネーターを配置しています。また、今後上十三地域医療的ケア児支援シンポジウムを開催予定です。

問 県は、令和7年度は医療的ケア児の通学支援を行わない考えのようだが、市の見解は。

答 通学支援は喫緊の課題であり、特別支援学校設置者である県へ引き続き要望していきます。

問 認知症予防の取組状況は。

答 家庭訪問等を通じて、集いの場や各種講座等の情報を提供することで社会参加を促しています。また、いきいき体操等の高齢者が集まる機会を捉え、知識の普及啓発に努めています。

問 認知症介護者への支援体制は。

答 活用できるサービス等をまとめた「十和田市認知症ケアパス」を作成し、相談対応時に配布しているほか、医療機関や公共施設等に設置し、手に取りやすい環境づくりに努めています。

問 介護マークの普及に対する市の考えは。

答 今後、有用性を検討していきます。

問 認知症の正しい理解促進に向けた取組は。

答 認知症高齢者等徘徊対応模擬訓練や認知症サポーター養成講座、認知症多職種協働研修会を開催し、正しい理解に向け取り組んでいます。

問 家族の連絡先や受診、服薬情報を専用容器に入れて冷蔵庫内に保管することで、緊急搬送時の迅速な対応につながる救急医療情報キットの配布対象年齢を65歳以上に見直す考えは。

答 原則70歳以上ですが、日中一人になってしまふ方や疾病があり不安を抱えている方などは、年齢に関わらず、相談に応じて配布しています。



小山田 剛 士
(黎明親和会)

中央病院における 医師確保の状況は

過去10年で最も多く、 一定の成果が出ている

問 中央病院経営強化プランによる医師確保の状況は。

答 常勤医師は、12月1日時点で52人と過去10年で最も多く、令和7年4月にはさらに初期研修医2名、専攻医3名が増える見込みで、一定の成果が出ています。一方、急性期病院としての医療をより充実させるためには、救急や手術に関する診療科の医師確保が課題となっており、関連大学や県等への働きかけ、大学との講座開設等を通じ、積極的に医師確保に努めています。

問 プランにおいて、中央病院の果たすべき役割として総合的かつ専門的な急性期医療の提供が掲げられているが、どのレベルを目指しているのか。

答 まずは、生活圏を重視した上十三二次医療圏の中での救急医療、がん医療を中心とした急性期医療にしっかり対応することを考えています。より広域での高度急性期医療が必要な場合については、八戸市民病院等との連携が必要であると認識しています。

問 八戸市民病院では、経営面での赤字決算を回避するため、医療経営戦略室を立ち上げ、会議の場で診療科ごとの収支を報告し、どの程度の利益が出ているか公表することにより、職員一人一人にコスト意識が芽生え、病院全体の経営改善につながっていると聞く。中央病院にもこのような部署を設けてはどうか。

答 診療科ごとの収益額や病院全体の費用及び収支、収益改善策等は、事業管理者、院長、診療部長等で構成する中央病院運営会議において毎月報告、協議しています。診療科ごとの費用及び収支の分析についても始めるところであり、まずは現在の体制で包括的な経営分析等を行い、必要に応じて、設置について検討します。